

身体的拘束等適正化のための指針

特別養護老人ホーム慈苑

●施設における身体的拘束等の適正化に関する基本的考え方

- ・「私達は身体的拘束廃止に向けて最大限の努力を行わなければならない」
- ・「私達は身体的拘束ゼロ及びサービスの質の向上を目指して実績を蓄積しなければならない」
- ・「私達は自信をもって提供できるサービスを目指し、組織をあげて身体拘束廃止に取り組む」

- 1.身体的拘束は廃止すべきものである。
- 2.廃止に向けて常に努力を行わなければならない。
- 3.安易に「やむを得ない」で身体拘束を行わない。
- 4.身体的拘束を許容する考え方はやめるべきである。
- 5.全員の強い意志で「チャレンジ」をする（ケアの本質を考える）
- 6.創意工夫を忘れない。
- 7.入所者様（利用者様）の人権を一番に考慮すること。
- 8.福祉サービスの提供に誇りと自信を持つこと。
- 9.身体的拘束廃止に向けてありとあらゆる手段を講じること。
- 10.やむを得ない場合、入所者様（利用者様）・家族様に対する十分な説明をもって身体的拘束を行うこと。
- 11.身体的拘束を行った場合常に廃止をする努力を怠らないこと。（常にゼロを目指すこと）

●身体的拘束適正化検討に関する事項

身体的拘束を適正化することを目的として、「安全推進委員会」において3ヶ月に1回（4・7・10・1月）開催し検討する。

- (1)虐待防止マニュアル等の見直しを行う。
- (2)発生した「身体的拘束」の状況、手続き、方法について検討し、適正に行われているかを確認する。
- (3)虐待又は身体的拘束等の兆候がある場合には慎重に調査し、検討及び対策を講じる。
- (4)教育研修の企画・実施する。（研修委員会と調整する）
- (5)日常的ケアを見直し、入所者様（利用者様）に対して人として尊厳のあるケアが行われているかを検討する。

●身体的拘束等の適正化のための職員研修に関する基本指針

- ・新人採用時には、身体的拘束の研修を必ず実施する。
- ・職員に対し身体拘束等に関する教育を実施するにあたり、定期的な研修会を行う。

●施設内で発生した身体的拘束等の報告方法等のための方策に関する基本方針 介護保険指定基準の身体的拘束禁止規定

「サービスの提供にあたっては、当該入所者様(利用者様)又は他の入所者様(利用者様)等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者様(利用者様)の行動を制限する行為を行ってはならない。」

介護保険指定基準の身体的拘束禁止の対象となる具体的な行為

- ①徘徊しないように、車椅子や椅子、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ②転倒しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ③自分で降りられないように、ベッド柵(サイドレール)で囲む。
- ④点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。
- ⑤点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型手袋等をつける。
- ⑥車椅子や椅子からずり落ちたり、立ち上がったたりしないように、Y字型抑制帯や腰ベルト、車椅子テーブルをつける。
- ⑦立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する。
- ⑧脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。
- ⑨他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。
- ⑩行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。
- ⑪自分の意思で開くことの出来ない居室などに隔離する。

●身体的拘束等を行わずにケアを行うために（3つの原則）

1.身体的拘束を誘発する原因を探り除去する。

身体的拘束をやむを得ず行う場合、その状況には必ず理由や原因がある。ケアする側の関わり方や環境に問題があることも少なくない。その人なりの理由や原因を徹底的に探り、除去するケアが必要である。

2.5つの基本的ケアを徹底する。

5つの基本的ケア

以下の5つの基本的なケアを実行することにより、点滴をしなければならない状況や、転倒しやすい状況をつくらないようにすることが重要である。

①起きる

人は座っているとき、重力が上からかかることにより覚醒する。目が開き、耳が聞こえ、自分の周囲で起こっていることがわかるようになる。これは仰臥して天井を見ていたのではわからない。起きるのを助けることは人間らしさを追求する第一歩である。

②食べる

食べることによって人にとって楽しみ、生きがいであり、脱水予防、感染予防にもなり、点滴や経管栄養が不要になる。食べることはケアの基本である。

③排泄する

なるべくトイレで排泄することを基本に、おむつを使用している人については、随時交換が重要である。おむつに排泄物がついたままになっていれば気持ち悪く、「おむついじり」などの行為につながることになる。

④清潔にする

きちんと風呂に入ることが基本である。皮膚が不潔であればかゆみの原因になり、そのために大声を出したり、夜眠れずに不穏になったりすることになる。皮膚をきれいにしておけば、本人も快適になり、また周囲も世話をしやすくなり、人間関係も良好になる。

⑤活動する（アクティビティ）

その人の状態や生活歴に合ったよい刺激を提供することが重要である。具体的には、音楽、工芸、園芸、ゲーム、体操、ペット、テレビなどが考えられる。言葉による良い刺激もあるし、言葉以外の刺激もあるが、いずれにせよ、その人らしさを追求する上で、心地よい刺激が必要である。

3.身体的拘束廃止をきっかけに「よりよいケア」の実現を目指す。

「言葉による拘束」にも配慮する必要がある。

●身体的拘束発生時の対応に関する基本指針

身体的拘束は行わないことが原則であるが、緊急やむを得ない場合については、下記の運用によるものとする。

介護保険指定基準上、「当該入所者様（利用者様）又は他の入所者様（利用者様）等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合」には身体拘束が認められるが、これは「切迫性」「非代替性」「一時性」の3つの要件を満たし、かつ、それらの要件の確認等の手続きが極めて慎重に実施されているケースに限られる。

※「緊急やむを得ない場合」の対応とは、これまで述べたケアの工夫のみでは十分に対処できないような、一時的に発生する突発事態のみに限定される。当然のことながら、安易に「緊急やむを得ない」ものとして身体的拘束を行うことのないよう、次の要件・手続きに沿って慎重な判断を行うことが求められる。

1. 3つの要件をすべて満たすことが必要

以下の3つの要件をすべて満たす状態であることを「安全推進委員会」等で検討、確認し記録しておくこと。

切迫性

入所者様（利用者様）本人又は他の入所者様（利用者様）等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。

※「切迫性」の判断を行う場合には、身体的拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える影響を勘案し、それでもなお身体的拘束を行うことが必要となる程度まで入所者様（利用者様）本人等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要がある。

非代替性

身体的拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。

※「非代替性」の判断を行う場合には、いかなる場合でも、まずは身体的拘束を行わずに介護するすべての方法の可能性を検討し、入所者様（利用者様）本人等の生命又は身体を保護するという観点から他に代替手法が存在しないことを多職種で確認する必要がある。また、拘束の方法自体も、本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法により行われなければならない。

一時性

身体的拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

※「一時的」の判断を行う場合には、本人の状態像等に応じて必要とされる最も短い拘束的時間を想定する必要がある。

2. 手続きの面でも慎重な取り扱いが求められる。(別紙フローチャート参照)

仮に3つの要件を満たす場合にも、以下の点に留意すべきである。

- (1) 「緊急やむを得ない場合」に該当するかどうかの判断は、各部署の部長及び施設長の合意のもとに行う。「安全推進委員会」において適正化を協議する。基本的に個人的判断で行わないこと。
- (2) 入所者様(利用者様)本人や家族様に対して、身体的拘束の内容、目的、理由、拘束時間、時間帯、期間等をできる限り詳細に説明し、十分な理解を得るよう努める。説明は介護支援専門員とする。
- (3) 緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合についても、「緊急やむを得ない場合」に該当かどうかを常に観察、再検討し、要件に該当しなくなった場合には、直ちに解除する。この場合には、実際に身体的拘束を一時的に解除して状況を観察するなどの対応をとること。

3. 身体的拘束に関する記録が義務づけられている。

- (1) 緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状態、緊急やむを得なかった理由を記録しなければならない。
- (2) 具体的記録は「身体的拘束に関する説明書・経過観察記録」(記録1)及び「緊急をやむを得ない身体的拘束に関する経過観察」(記録2)を使用し、日々の心身の状態等の観察、拘束の必要性や方法について記録する。

また、安全推進委員会において適正化を協議した内容については、「緊急やむを得ない身体的拘束に関する経過観察・再検討記録」(記録3)に記録する。

この記録は、行政監査等において、閲覧できるように整備・保管する。

●当指針の閲覧について

当指針は、入居者様(利用者様)及び家族様がいつでも当施設内にて閲覧が出来るようにするとともに、ホームページ上にも公開します。

平成30年 6月14日 制定
令和 7年12月 1日 改正

身体的拘束廃止 フローチャート

現場で身体拘束を必要と考えられる事態発生

(土日祝及び夜間)

(通常時)

突発的・緊急時

施設長へ相談・報告した後に
入所者様（利用者様）及び家族様へ説明・同意を得る

身体的拘束実施

申出者が

「緊急をやむを得ない身体的拘束に関する説明書」
（記録 1）
「緊急をやむを得ない身体拘束に関する経過観察」
（記録 2）
を作成する

ケアカンファレンス

担当ケアマネージャーが
身体的拘束実施が盛り込まれた「施設サービス計画書」
を作成する

ケアカンファレンス

施設長及び家族様へ報告

「緊急をやむを得ない身体的拘束に関する説明書」
（記録 1）
「緊急をやむを得ない身体的拘束に関する経過観察」
（記録 2）
担当ケアマネージャーが
身体的拘束実施が盛り込まれた「施設サービス計画書」
をそれぞれ作成する

入所者様（利用者様）及び家族様に説明・同意を得る

身体的拘束実施

「緊急をやむを得ない身体的拘束に関する経過観察」
（記録 2）へ記入

身体的拘束適正化のための指針を参照し検討

緊急をやむを得ない身体的拘束に関する経過観察・再検討記録の記載

安全推進委員会で見直し・再策定

3ヶ月後身体的拘束廃止計画書の見直し・再策定

入所者様（利用者様）及び家族様に報告

身体的拘束廃止